

# 家計収支は改善基調だが、 不満が増大している課題も

- 2005年度の生活実態調査より -

労 働 調 査 協 議 会

本稿では、労働調査協議会が協力して05年に労働組合が実施したいくつかの生活実態調査の中から、トピックとなる結果を紹介する。とりあげた

調査は下記の通りであり、調査結果の詳細については、それぞれの報告書を参照されたい。

組 合 名	報 告 書 名	調 査 の 実 施 時 期	調 査 対 象 数	有効回収数 (回収率)
電 機 連 合	図表で見る電機労働者の生活白書 (調査時報・第356号)	05年 8 月	既婚者 5,000人	4,188人(83.8%)
自 動 車 総 連	2005年組合員生活実態調査報告 (調査時報・第59号)	05年 7 月	組合員 8,200人	7,413人(90.4%)
情 報 労 連	2005生活実態・ボランティア活動 アンケート報告書 (速報版)	05年 9 月	7,000人 (NTT労組3,500人) (情報労連3,500人)	5,240人(74.9%)
公 務 員 労 働 組 合 連 絡 会	2005年度・公務員労働者の生活 実態に関する調査報告書	05年10月	組合員 17,650人	16,479人(93.4%)

## 電機連合調査から

### 1. 家計収支感は好転しているが、

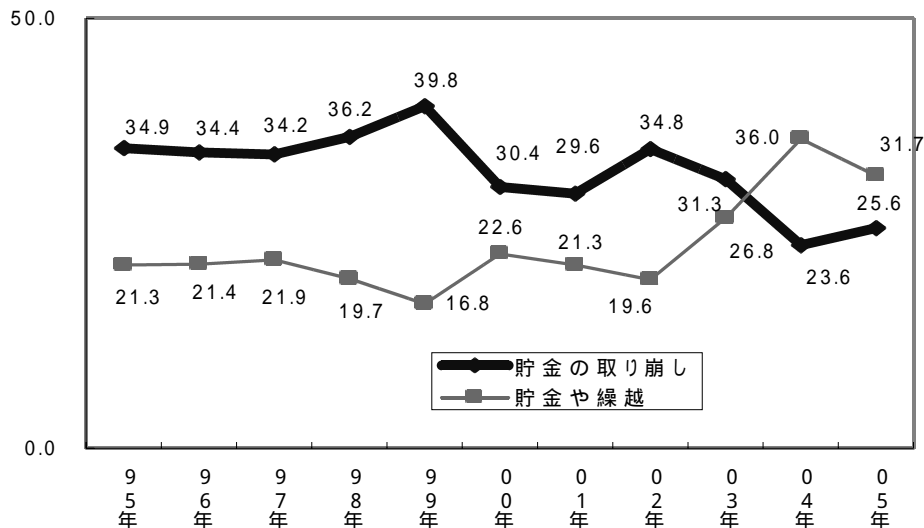
改善にややかげり

電機連合では生活実態調査を毎年実施しているが、家計収支感の設問では、「貯金や繰越をすることができた」(黒字世帯)が32%であるのに対し、「貯金の取り崩しでやり繰りした」(赤字世帯)が26%になっている(第1-1図)。前者が

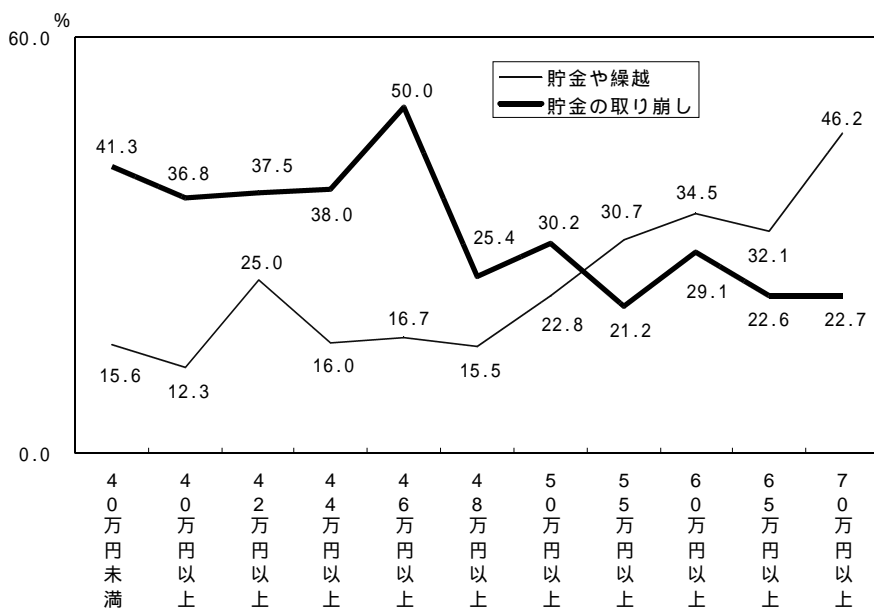
上回っているが、黒字世帯は04年に比べてやや減少した。大幅に家計収支が改善された04年と比べて、05年は企業の業績回復にもかかわらずそれが自分の賃金上昇には必ずしも結びついていないことが要因として指摘されている。

また、世帯収入と家計収支感との関係を見ると40代では、世帯収入が55万円を超えると黒字世帯の割合が多くなることが示されている(第1-2図)。

第1-1図 95年以降の家計収支感の推移 男性計



第1-2図 男性40代・世帯収入額別にみた家計収支感

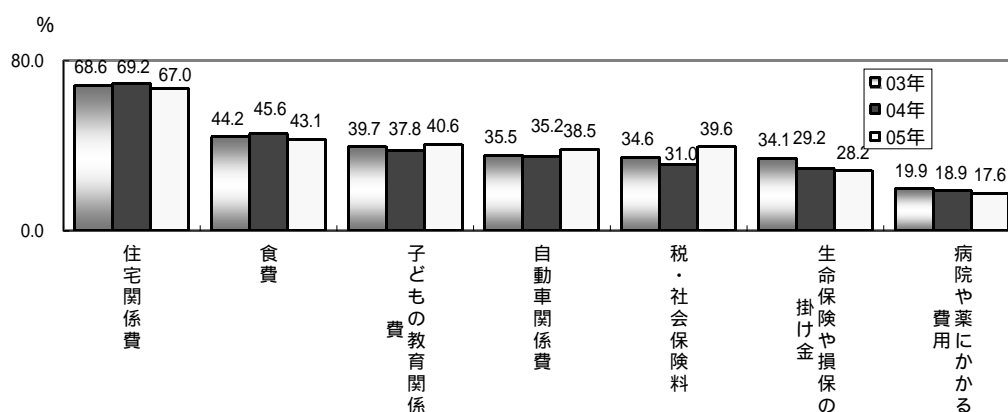


## 2. 税・社会保険料の家計負担感が増加

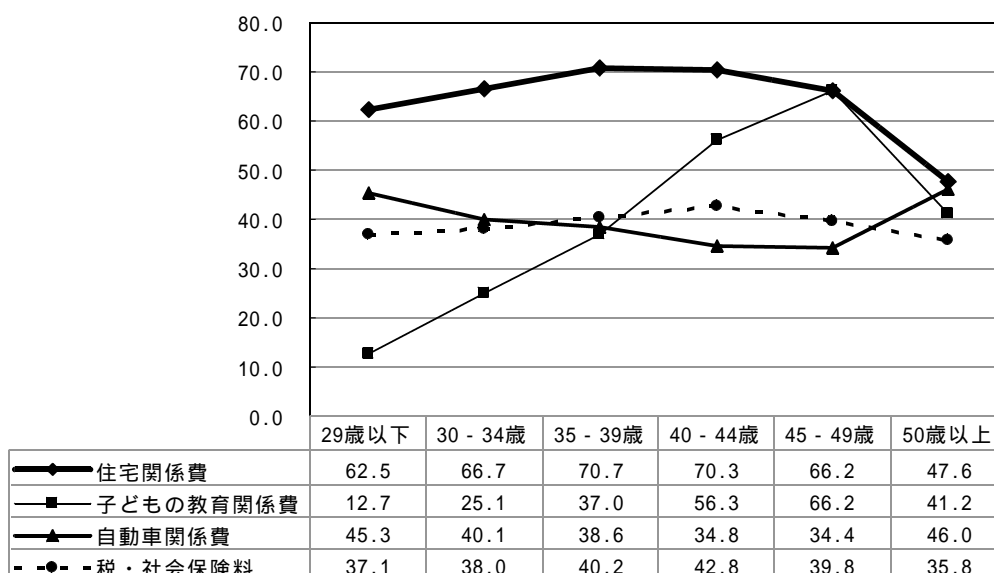
この1年間の家計の支出項目（15項目から4つ以内選択）で負担感が強いと感じているものの上位をあげると、男性では「住宅関係費」（67%）が飛び抜けており、この3年間でみると、

これらの上位項目の多くは変化がみられないが、「税・社会保険料」（40%）は04年より9ポイント増加している（第1-3図）。年齢別にみても「税・社会保険料」は共通して負担感が高い（第1-4図）。

第1-3図 この1年間における家計の負担感・上位（複数選択） - 男性計



第1-4図 この1年間における家計の負担感・上位項目 - 男性年齢別



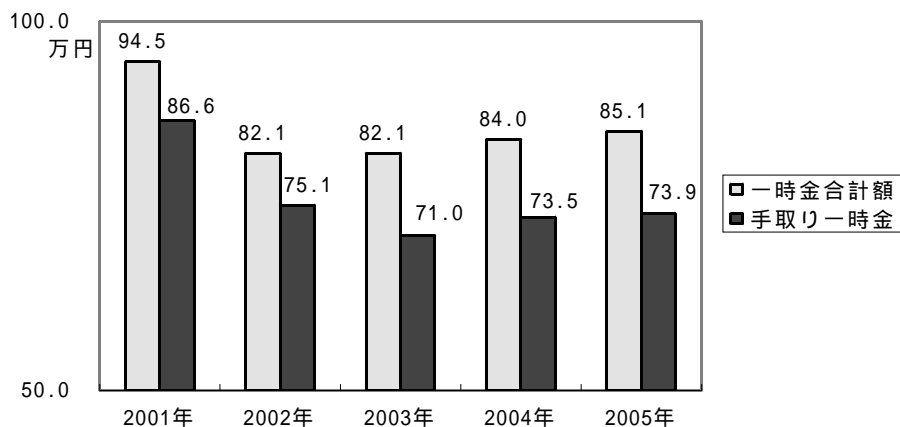
### 3. 一時金も手取額は伸び悩み

一時金における「税・社会保険料」の負担率は03年より急増し、02年からみると約5ポイント増えている（第1-5図）。これは社会保険料の総報酬制度の導入が影響している。01年以降の税・社会保険料を差し引いた手取り一時金の推移をみると、今年の夏期一時金は平均値で73.9万円となり、前年からみると4千円しか増えておらず、02年よりも下回っている。

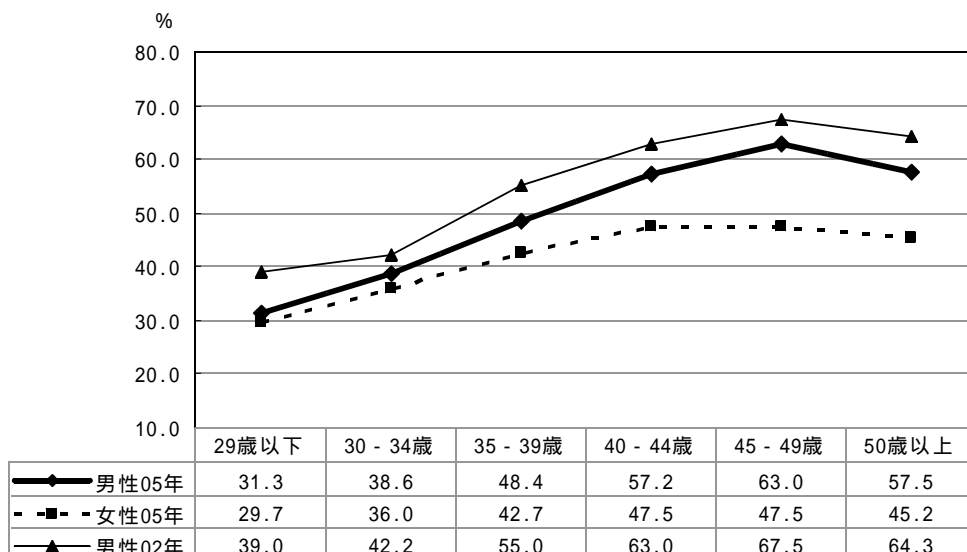
一時金のうち、税社会保険料や住宅ローン、教育費、日常の赤字の補填などの 固定的支出

の割合を年齢別にみると、加齢とともに上昇し、男性では40代後半（63%）をピークに、その前後の年齢層では6割弱に達している（第1-6図）。ところが、02年と比較してみると、各年齢層とも 固定的支出 の割合は低下している。一時金手取額は増加していないことと合わせて考えると、一時金をあてにできなくなってきた中で、できるだけ月例賃金で支出するよう対応するなどの消費スタイルに移行しつつあることも影響していると考えられると分析している。

第1-5図 夏期一時金合計額と手取り額の推移 - 男性計



第1-6図 夏期一時金に占める固定的支出の割合 - 性別・年齢別



#### 4．若年層ほど多い時間外労働時間

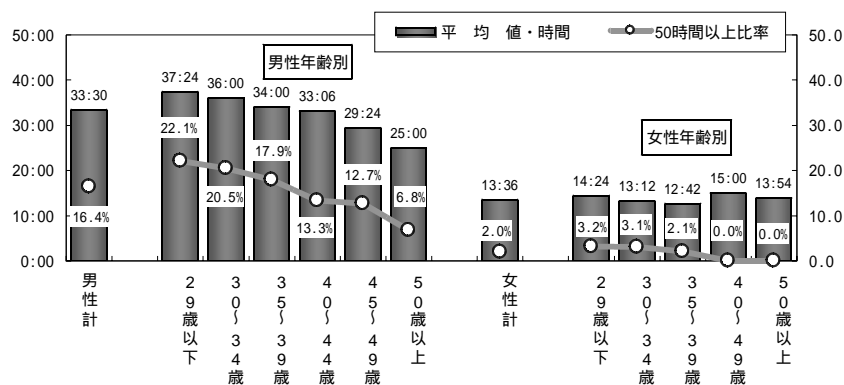
05年7月の実際の時間外労働についてたずねた結果を男性年齢別でみると、29歳以下が平均37時間24分と時間外労働が最も長く、50時間を超えている人も5人に1人以上いる（第1-7図）。これを反映して、労働時間に対する評価でも若年層ほど厳しい結果が出ている。

男性職種別にみると、開発・設計職では平均

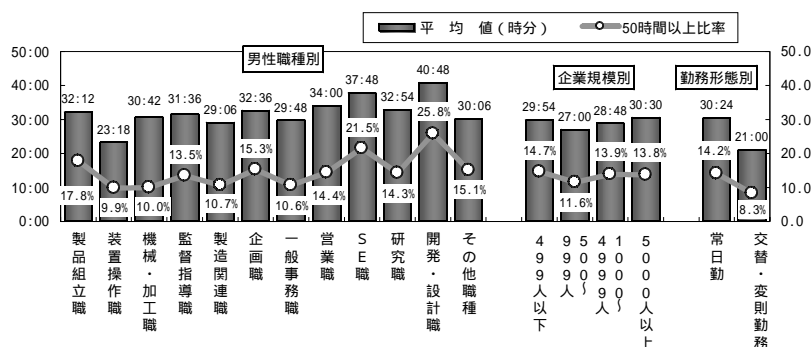
40時間48分と長く、また、S E 職も平均37時間48分と時間外労働が長い（第1-8図）。

ところで、時間外労働時間と労働時間の長さの実感との関係を見ると、時間外労働が30時間台になると「長い」が6割を超えており、労働時間を「長い」と感じる時間外労働の目安は“30時間”であることが示されている（第1-9図）。

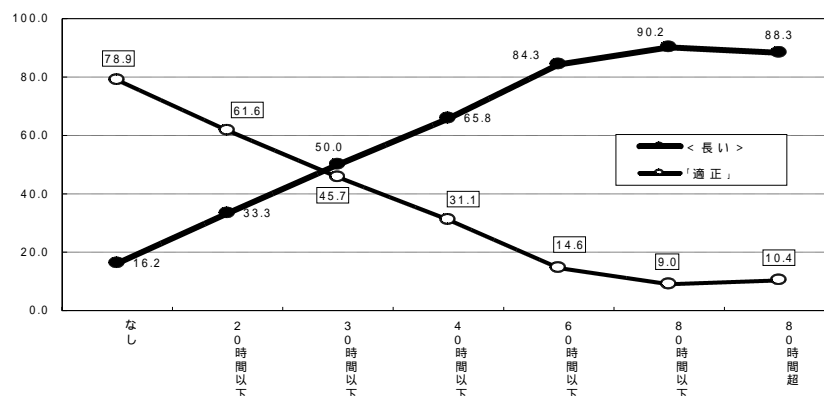
第1-7図 実際の時間外労働時間（性・年齢別）



第1-8図 実際の時間外労働時間（男性職種・企業規模・勤務形態別）



第1-9図 実際の時間外労働時間（時間の評価別）

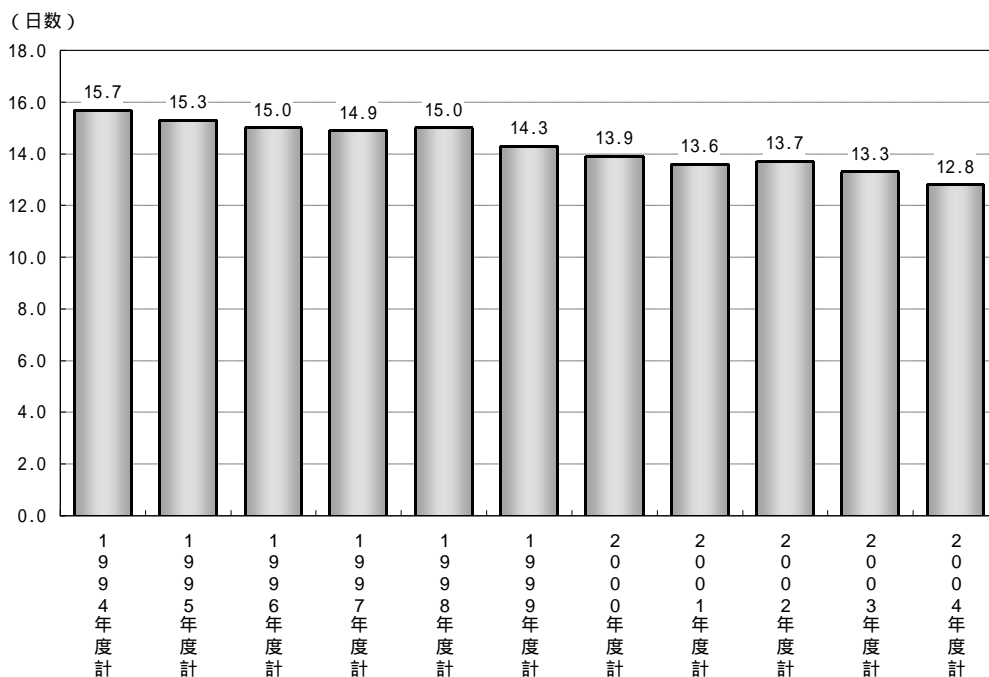


## 5. 有給休暇の取得日数が低下

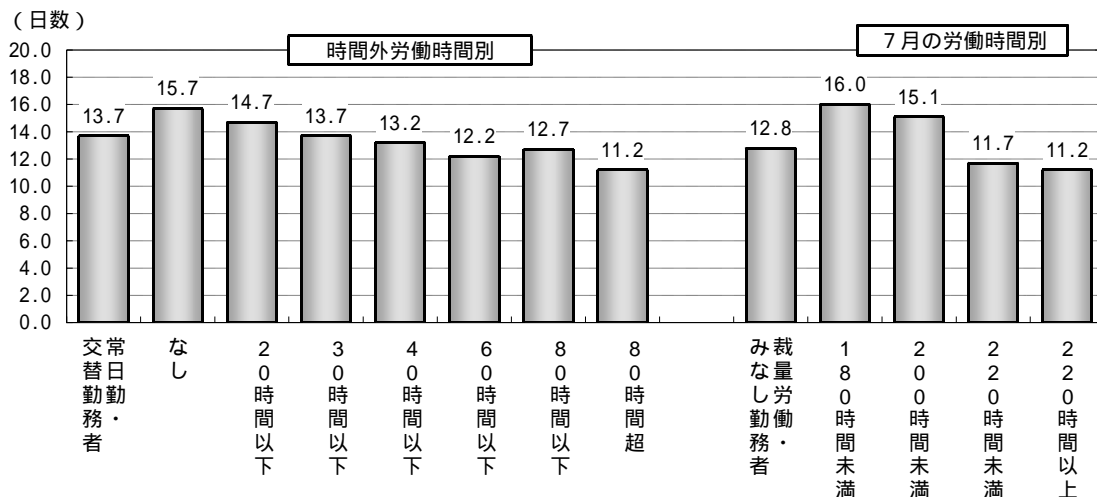
04年度の年次有給休暇の取得日数についてみると、男性では平均取得日数が12.8日で、この10年間で最も少なくなっており、10年前の取得日数15.7日と比べると3日ほど減少している（第1-10図）。

また、時間外労働時間別でみると、時間外労働なしという人では平均15.7日と取得日数は多くなっているのに対し、時間外労働が増加するにしたがって年休の取得日数は減少していく傾向があり、20 - 40時間では13日台、40 - 80時間では12日台となる（第1-11図）。

第1-10図 ここ10年間の年次有給休暇の取得日数（男性既婚者、平均日数）



第1-11図 時間外労働時間、労働時間別にみた年休取得日数



## 6. 改善してきた生活満足度もやや後退

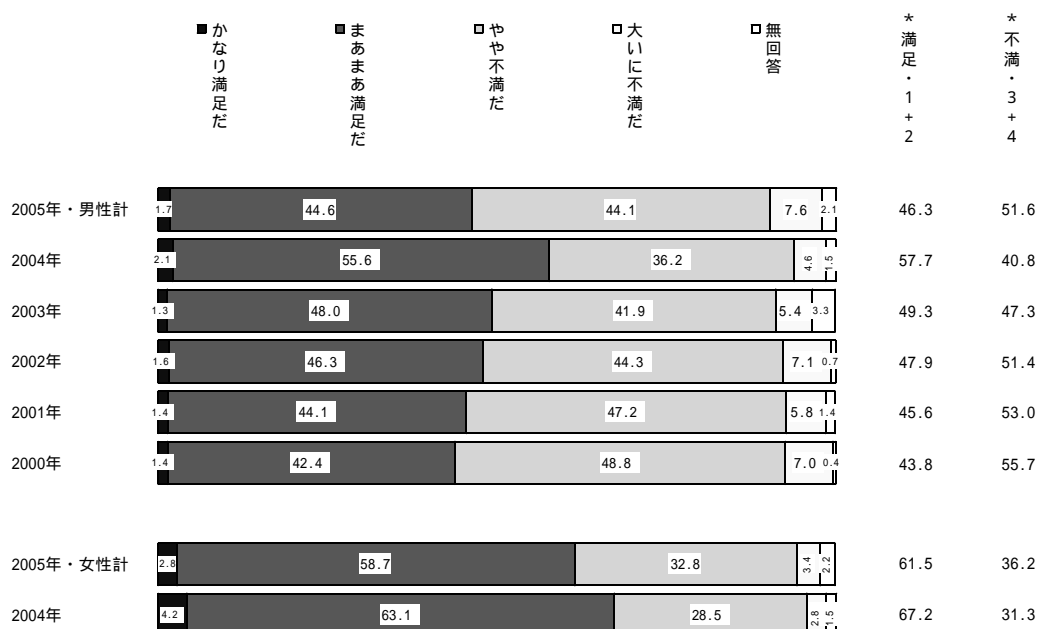
日頃の生活全体の満足度について、男性を時系列でみると、04年までは満足比率が徐々に増加してきたが、今回調査では01年とほぼ同程度の水準にまで後退していることが示されている（第1 - 12図）。

この背景には、景気は回復基調にあるといわれる中、自分達の生活でそれを実感することができないために生まれた閉塞感があるのではな

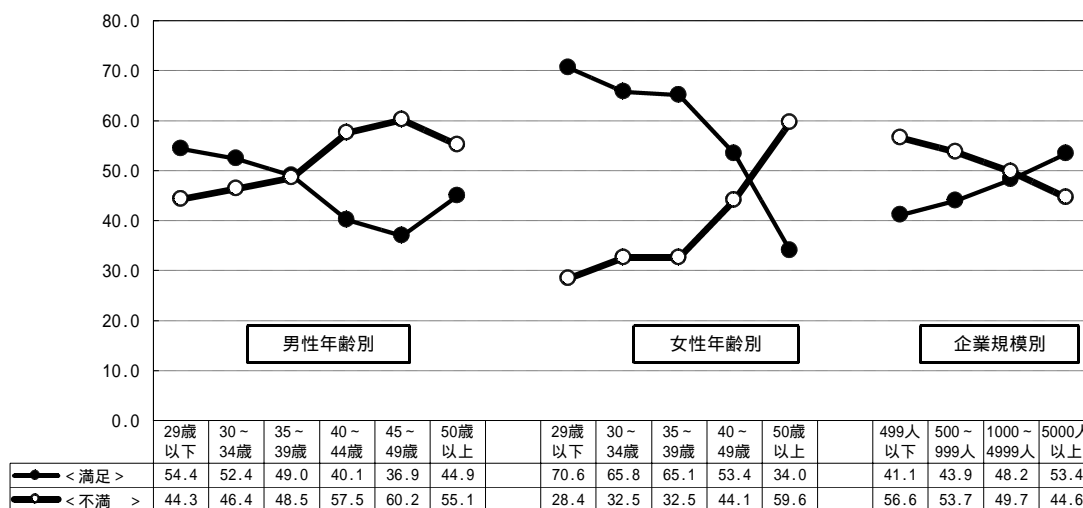
いかと分析されている。

この満足度は年齢によって大きく異なり、男性でみると20代から30代前半の若年層では、満足が半数を超えているが、30代後半では満足と不満が5割で並び、40代以降になると不満が多数となり、特に生活の厳しい40代後半では不満が6割を占めている（第1 - 13図）。

第1 - 12図 日頃の生活全体の満足度（性別・時系列）



第1 - 13図 日頃の生活全体の満足度（性・年齢別、企業規模別）

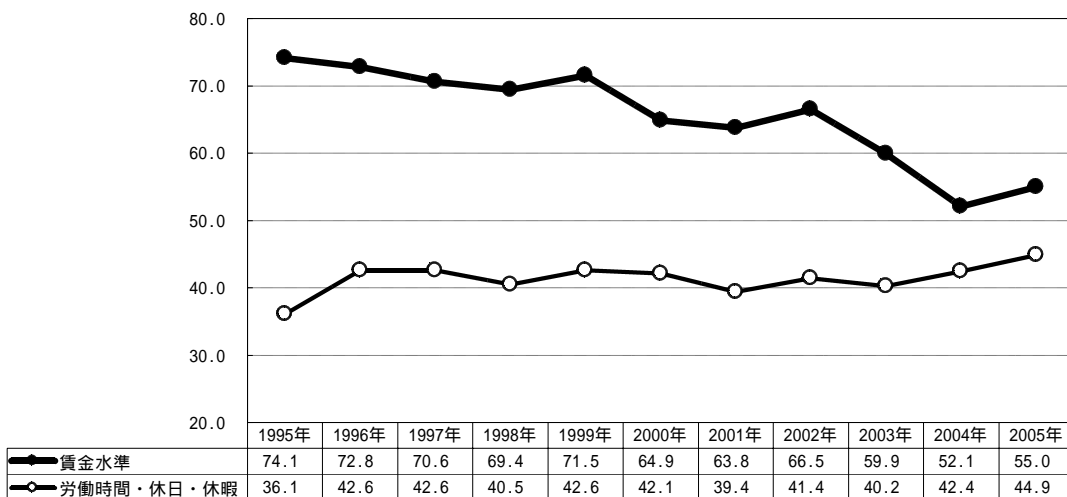
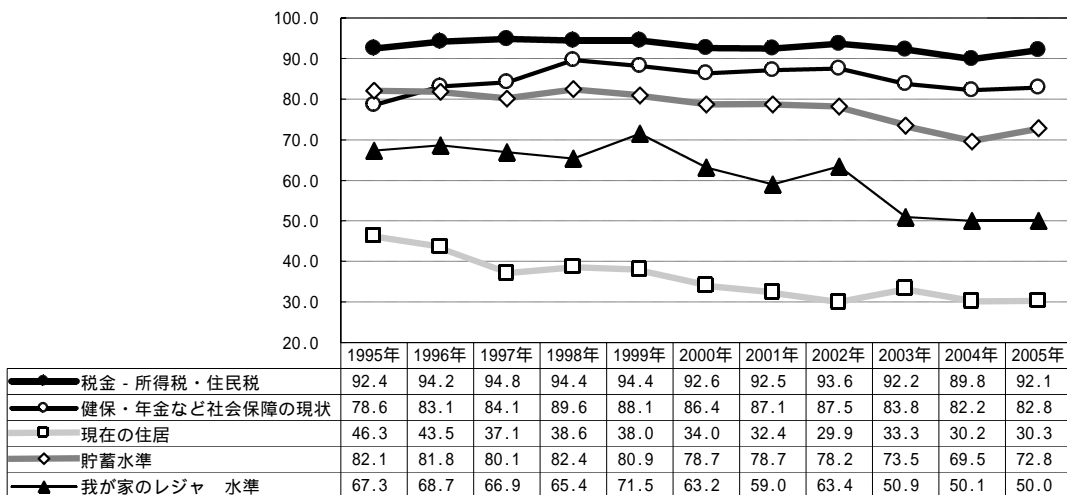


## 7. 税金や社会保障の現状への不満は高止まり

生活諸側面の評価が95年からの10年間でどのように推移してきたのかをみると、「税金」と「社会保障の現状」への不満は高いまま推移していることが示されている（第1 - 14図）。この間で改善が図られないどころか、今後さらなる負担増まで見込まれるという状況に組合員の不満が強く表れている、と分析している。さら

に、このような状況を受けて、低下傾向にあった「貯蓄水準」や「賃金水準」についても、不満が再び強まり始める気配がうかがえる。他方、「レジャー水準」や「現在の住居」は、この3年くらいは横ばいであるが、長期的には不満が減少している。これに対し、労働時間については、徐々に不満が増加してきている。

第1 - 14図 日頃の生活評価（不満 比率、男性既婚者・時系列）





## 自動車総連調査から

1. 「年間賃金に不満」が引き続き多数だが、  
比率は減少傾向

自動車総連では、独自の生活実態調査を隔年で実施している（なお、中間年は連合の生活実態調査と同じ内容で実施）。

現在の年間賃金額をたずねた設問では、平均で599万円であり、03年（584万円）に比べると15万円ほど多くなっている（第2 - 1表）。こ

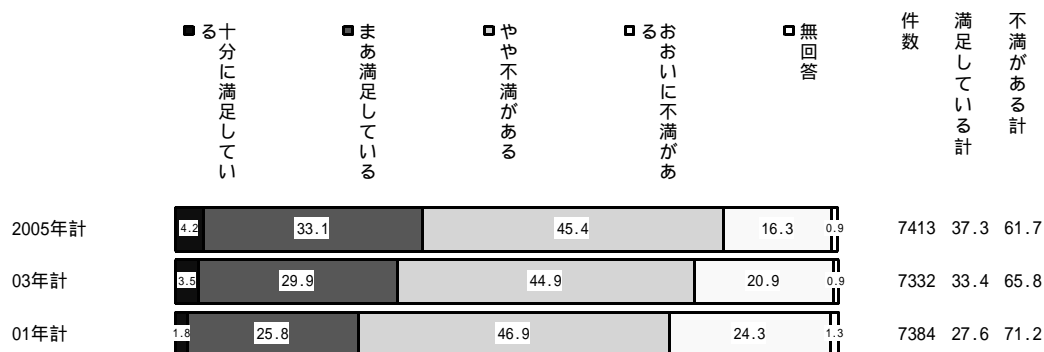
れは、残業手当の増加が影響していると考えられる。

年間賃金に対するに対する満足度をみると、6割強が不満があるとしているが、01年調査との対比では10ポイントも減少している（第2 - 1図）。なお、30代後半に限定して年間賃金別に満足度比率をみると50%を超えるのが600～700万円くらいであることがわかる（第2 - 2表）。

第2 - 1表 2004年の本人年間賃金総額（無回答を除く）

	300万円未満	300万円以上	400万円以上	500万円以上	600万円以上	700万円以上	800万円以上	900万円以上	1000万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
2005年計	1.3	9.1	18.9	21.9	19.7	13.3	7.1	4.4	4.1	...	5409	584.0	598.6
03年計	1.9	11.1	19.0	21.8	19.0	13.2	7.2	4.2	2.6	...	4641	570.0	584.2
01年計	2.5	10.2	19.9	24.1	21.2	13.0	6.2	1.9	1.1	...	5536	550.0	567.2

第2 - 1図 現在の年間賃金総額への満足度



第2 - 2表 現在の年間賃金総額への満足度（満足 of 比率）  
（年齢別・年間賃金総額別）

	300万円未満	300万円以上	400万円以上	500万円以上	600万円以上	700万円以上	800万円以上	900万円以上	1000万円以上	1100万円以上	1200万円以上	計
計	33.3	26.1	22.3	31.6	39.7	48.8	55.7	75.0	78.6	75.0	84.6	39.0
30 - 34歳	30.8	24.7	23.2	39.4	55.3	75.0	84.2	88.9	100.0	...	...	38.2
35 - 39歳	20.0	14.9	11.3	28.0	41.5	60.1	66.4	93.0	93.8	0.0	...	40.2

## 2. 家計は「収支トントン」が半数

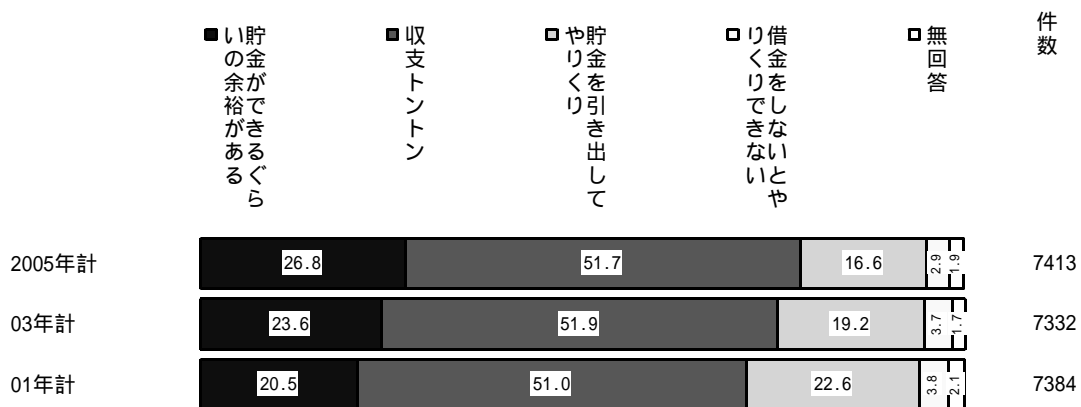
世帯の家計状況は、「収支トントン」が51.7%と半数を占めるが、「貯金ができるくらいの余裕がある」が26.8%である（第2-2図）。一方、「貯金を引き出さないとやりくりできない」（16.6%）や「借金をしないとやりくりできない」（2.9%）といった赤字世帯が2割だが、これまでの調査と比べると比率は減少している。

家計の中で特に費用がかかるものについてみると、「自動車関係費」（43.7%）が最も多い

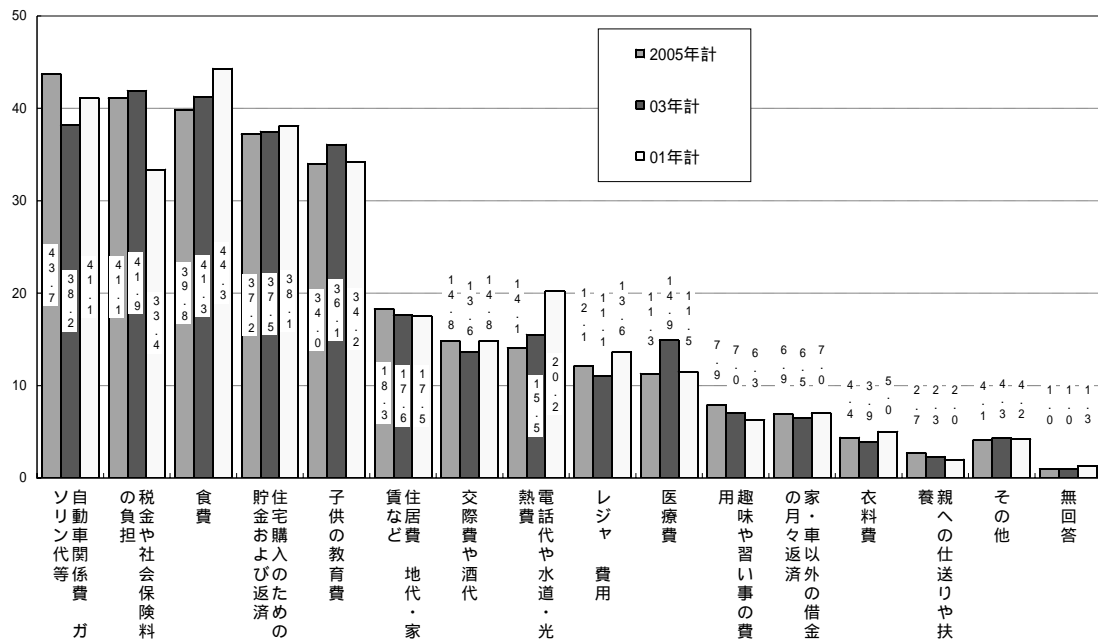
が、「税金や社会保険料の負担」（41.1%）や「食費」（39.8%）、「住宅購入・新築のための貯金および返済」（37.2%）、「子供の教育費」（34.0%）が3～4割で上位にあげられている（第2-3図）。

これまでの調査と比べても上位にあげられている費目には変わりはないものの、「食費」や「電話代や水道・光熱費」は減少傾向にある。一方で「自動車関係費」が増加しているが、これはこの間のガソリン価格の上昇によるものと考えられる。

第2-2図 世帯の家計状況



第2-3図 家計の中で特に費用のかかるもの（3つ以内選択）



### 3. 夏の一時金の使途は

固定的支出 が全体の55%

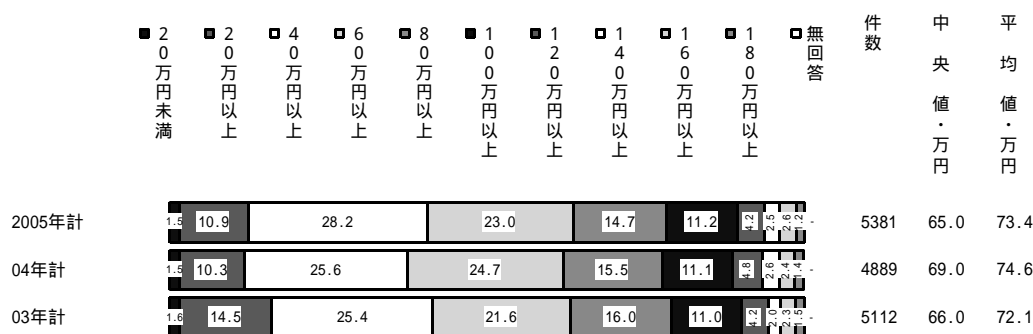
05年の夏に支給された一時金の平均額は、本人が73万4千円で、03年調査（79万1千円）より1万3千円増加している（第2-4図）。

夏の一時金を各費目にどの程度支出したかをたずねているが、“税金・社会保険料”や“土地・住宅ローン”、“子供の教育費”など恒常的な支出を余儀なくされる 固定的支出、“貯蓄・投資”や“旅行・レジャー費”、“こづかい”など各世帯の自由裁量によって支出される 任意的支出

に分けると 固定的支出 が55.2%、 任意的支出 が44.8%を占めている（第2-3表）。さらに、任意的支出 に含まれる「貯蓄・投資」（22.3%）も、その大半は、将来不安に備える目的を持つ将来的 固定的支出 とみれば、夏の一時金全体の8割にまで及ぶ。

年齢別にみると、30代前半までの若年層では 任意的支出 が 固定的支出 を上回っているが、30代後半以降の年齢層になると、逆に 固定的支出 のウェイトが上回り、6～7割を占めている。

第2-4図 本人の夏一時金税込み総額



第2-3表 夏の一時金(税込み)額とその使途（平均値：万円）

(総計・男性年齢別)																		
	総計		25歳未満		25 - 29歳		30 - 34歳		35 - 39歳		40 - 44歳		45 - 49歳		50 - 54歳		55歳以上	
件数	5,381		262		718		1,375		1,375		807		475		234		131	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
本人	73.4	92.8	38.9	96.8	50.0	91.7	61.8	89.7	79.8	93.6	92.0	94.1	95.5	94.1	96.2	95.1	91.5	92.1
配偶者	5.7	7.2	1.3	3.2	4.5	8.3	7.1	10.3	5.5	6.4	5.8	5.9	5.9	5.8	5.0	4.9	7.8	7.9
夏の一時金計	79.1	100.0	40.2	100.0	54.5	100.0	68.9	100.0	85.3	100.0	97.8	100.0	101.5	100.0	101.2	100.0	99.3	100.0
税金・社会保険料・組合費等の天引き分	11.2	14.2	4.8	11.9	6.5	11.9	8.9	12.9	12.2	14.3	14.7	15.0	15.3	15.1	15.8	15.6	17.4	17.5
土地・住宅ローンの返済	11.1	14.0	1.5	3.7	2.5	4.6	6.8	9.9	13.6	15.9	18.9	19.3	19.7	19.4	16.3	16.1	9.1	9.2
ローン・借金の返済(住宅以外)	4.3	5.4	3.6	9.0	4.1	7.5	3.7	5.4	3.8	4.5	5.3	5.4	6.1	6.0	5.5	5.4	2.3	2.3
子どもの教育費(授業料・仕送り等)	2.7	3.4	0.3	0.7	0.3	0.6	1.0	1.5	1.8	2.1	4.3	4.4	8.8	8.7	9.2	9.1	5.6	5.6
任意の保険等の掛金(生命保険・個人年金等)	2.4	3.0	0.7	1.7	0.9	1.7	1.5	2.2	2.7	3.2	3.5	3.6	3.8	3.7	3.9	3.9	4.4	4.4
月々の生活費の穴埋め	6.7	8.5	1.9	4.7	3.3	6.1	5.7	8.3	7.1	8.3	9.6	9.8	9.9	9.8	9.5	9.4	8.2	8.3
その他の固定的支出(車検費用等の生活上必要な支出)	5.3	6.7	2.1	5.2	3.4	6.2	4.7	6.8	6.3	7.4	6.3	6.4	5.9	5.8	6.7	6.6	6.5	6.5
固定的支出計	43.7	55.2	14.9	37.1	21.0	38.5	32.3	46.9	47.5	55.7	62.6	64.0	69.5	68.5	66.9	66.1	53.5	53.9
貯蓄・投資	17.6	22.3	11.3	28.1	17.8	32.7	19.6	28.4	18.2	21.3	15.9	16.3	15.5	15.3	16.7	16.5	23.1	23.3
外食・旅行・レジャー費用	5.6	7.1	3.6	9.0	4.6	8.4	5.3	7.7	6.3	7.4	6.6	6.7	5.3	5.2	5.3	5.2	7.4	7.5
通常月に買にくい品物の購入(高額衣料等)	3.3	4.2	2.9	7.2	2.7	5.0	3.1	4.5	3.5	4.1	3.7	3.8	3.2	3.2	3.8	3.8	4.7	4.7
交際費・こづかい	3.9	4.9	3.8	9.5	4.1	7.5	3.9	5.7	3.7	4.3	4.0	4.1	3.9	3.8	4.6	4.5	5.0	5.0
その他(使途不明金含む)	4.8	6.1	3.6	9.0	4.0	7.3	4.5	6.5	6.0	7.0	5.1	5.2	4.1	4.0	3.5	3.5	5.2	5.2
全くの使途不明金	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.6	0.2	0.3	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-	-	0.4	0.4	0.4	0.4
任意的支出計	35.4	44.8	25.3	62.9	33.5	61.5	36.6	53.1	37.8	44.3	35.2	36.0	32.0	31.5	34.3	33.9	45.8	46.1

4. 世帯年収、ゆとりのためには830万円、  
最低限は587万円  
いくらかゆとりある生活のためにあればいい  
と思う世帯の年間総収入額をたずねているが、  
平均830万円であり、年齢別では、25歳未満層  
の603万円に対し、40代後半層では978万円と  
なっている（第2 - 4表）。

また、最低限の生活を維持するために必要な  
世帯の年間総収入額では、平均で587万円となっ  
ていて、最低限の生活を維持するために必要な  
世帯の年間総収入額との差は243万円である（第  
2 - 5表）。年齢別では、25歳未満層の409万  
円に対して、ピークの40代後半層では733万円  
となっている。

第2 - 4表 ゆとりある生活をするための世帯年間総収入額

		3 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 以上	4 0 0 万円 以上	5 0 0 万円 以上	6 0 0 万円 以上	7 0 0 万円 以上	8 0 0 万円 以上	9 0 0 万円 以上	1 0 0 万円 以上	1 2 0 0 万円 以上	1 5 0 0 万円 以上	2 0 0 0 万円 以上	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万円	平 均 値 ・ 万円
性別	2005年計	0.9	0.8	3.5	9.3	12.6	15.6	19.0	6.5	20.9	6.4	3.3	1.2	...	4482	800.0	829.5
	04年計	0.6	1.1	3.6	7.8	12.5	14.6	19.0	6.2	22.9	6.6	4.1	1.3	...	5062	800.0	847.5
	男性	0.9	0.7	2.8	8.8	12.9	16.1	19.5	6.6	21.1	6.2	3.3	1.1	...	4225	800.0	831.8
	女性	1.6	4.0	14.3	17.9	7.5	7.1	9.9	4.4	17.5	8.7	3.2	4.0	...	252	700.0	793.5
年齢別	25歳未満	4.6	10.0	19.2	28.5	13.1	5.4	6.2	0.8	7.7	0.8	1.5	2.3	...	130	500.0	602.9
	25 - 29歳	0.6	2.5	12.4	24.0	16.8	15.0	10.9	2.1	11.6	1.1	1.5	1.5	...	525	600.0	685.8
	30 - 34歳	1.6	0.7	5.0	14.2	20.1	17.5	17.1	3.3	15.6	3.1	0.9	0.8	...	1074	700.0	737.4
	35 - 39歳	0.2	0.1	0.7	5.5	12.9	18.1	22.3	7.5	23.1	5.7	2.6	1.4	...	1211	800.0	855.7
	40 - 44歳	0.8	...	0.4	1.8	6.9	14.3	23.3	8.2	27.6	10.9	4.9	0.9	...	769	900.0	922.7
	45 - 49歳	1.5	0.5	0.3	2.3	4.5	10.8	16.9	12.8	26.7	12.1	10.1	1.5	...	397	1000.0	977.5
	50 - 54歳	...	...	...	2.6	5.1	13.6	22.6	10.6	26.8	11.5	5.5	1.7	...	235	900.0	950.6
	55歳以上	0.7	0.7	0.7	3.6	4.3	13.8	23.2	9.4	25.4	12.3	5.1	0.7	...	138	900.0	918.5

濃い網かけ数字は2005年計との差が15ポイント以上多いことを示す

薄い網かけ数字は2005年計との差が5ポイント以上多いことを示す

下線数字は2005年計との差が5ポイント以上少ないことを示す

第2 - 5表 最低限の生活を維持するために必要な世帯年間総収入額

	3 0 0 万円 未満	3 0 0 万円 以上	4 0 0 万円 以上	5 0 0 万円 以上	6 0 0 万円 以上	7 0 0 万円 以上	8 0 0 万円 以上	9 0 0 万円 以上	1 0 0 万円 以上	1 2 0 万円 以上	1 5 0 万円 以上	2 0 0 万円 以上	無 回 答	件 数	中 央 値・ 万円	平 均 値・ 万円	
2005年計	1.8	7.8	17.0	24.2	19.6	12.6	9.2	3.0	3.7	0.8	0.3	0.0	...	4361	550.0	586.7	
04年計	2.5	8.7	17.1	25.5	19.7	10.7	8.4	2.7	3.8	0.7	0.2	0.1	...	4903	550.0	573.5	
性別	男性	1.5	7.1	16.8	24.7	20.3	12.8	9.3	3.0	3.6	0.8	0.3	0.0	...	4119	600.0	589.6
	女性	7.6	21.1	20.7	15.2	7.2	8.9	7.6	4.2	5.9	0.8	0.8	...	...	237	500.0	537.0
年齢別	25歳未満	19.4	29.8	25.8	12.1	5.6	...	2.4	0.8	4.0	...	...	...	...	124	400.0	408.7
	25 - 29歳	6.2	22.2	35.7	20.1	7.3	4.6	1.5	0.2	1.4	0.2	0.6	...	...	518	400.0	452.7
	30 - 34歳	1.3	11.7	25.7	32.0	16.9	6.4	3.3	0.8	1.6	0.1	0.1	0.1	...	1068	500.0	514.5
	35 - 39歳	0.3	3.2	13.1	30.0	25.1	14.8	8.8	2.0	2.0	0.4	0.2	...	...	1171	600.0	596.6
	40 - 44歳	0.5	1.2	7.6	18.2	25.5	18.2	16.3	5.0	6.5	0.8	0.1	...	...	737	650.0	669.5
	45 - 49歳	...	1.6	4.7	12.7	18.9	22.5	19.2	7.8	8.3	3.6	0.8	...	...	386	700.0	732.9
	50 - 54歳	...	3.1	5.8	16.0	21.3	18.2	16.9	7.6	8.0	2.2	0.9	...	...	225	700.0	703.2
	55歳以上	0.8	3.1	7.8	17.1	19.4	17.1	14.7	10.1	8.5	0.8	0.8	...	...	129	700.0	687.4

濃い網かけ数字は2005年計との差が15ポイント以上多いことを示す

薄い網かけ数字は2005年計との差が5ポイント以上多いことを示す

下線数字は2005年計との差が5ポイント以上少ないことを示す

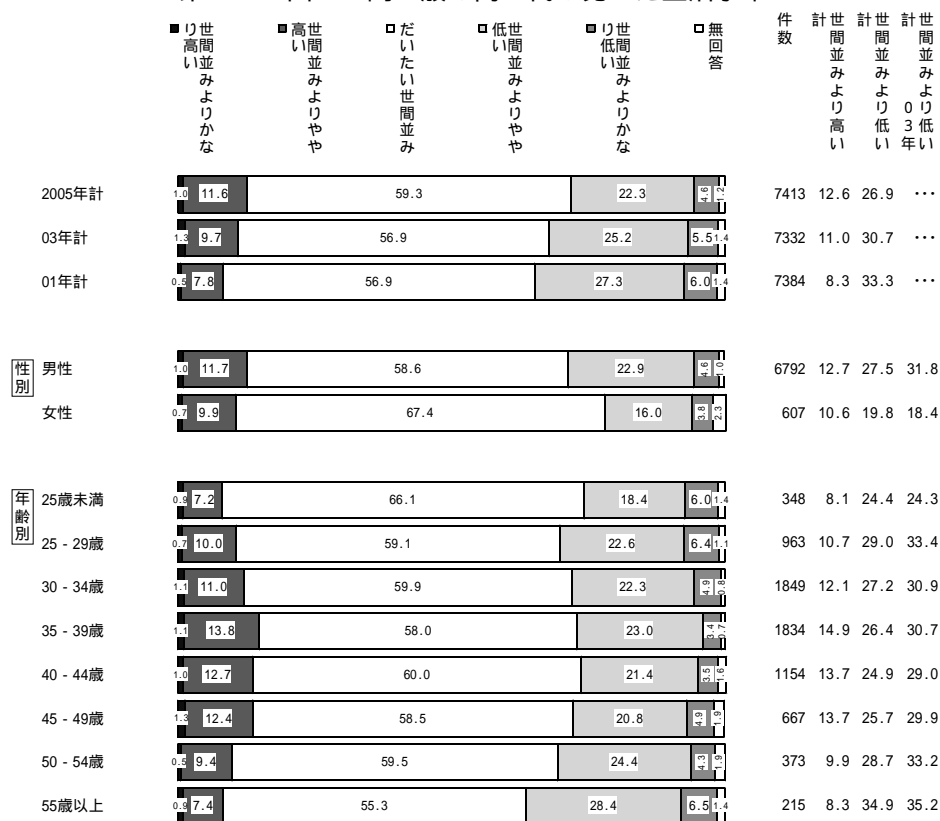
## 5. 世間並みより低い はやや減少傾向

世間一般の同世代と比べた生活水準についてみると、6割が「だいたい世間並み」(59.3%)としているが、世間並みより低いと感じている層も4人に1人程度いる(第2-5図)。これに対して、世間並みより高いは1割強にとどまる。これまでの調査と比べると、世間並みより低い は徐々に減少する傾向にある。また、世間並みより低い は55歳以上層で3

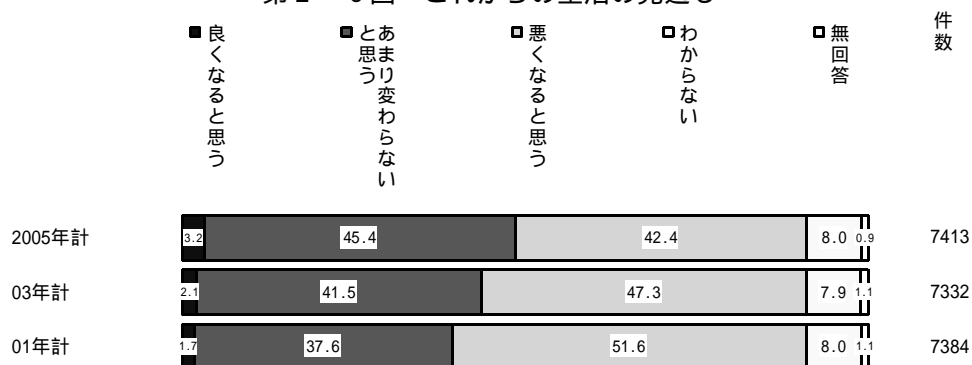
割強と多い。

これからの生活見通しについては、「あまり変わらないと思う」(45.4%)と「悪くなると思う」(42.4%)が拮抗しており、「よくなると思う」(3.2%)はわずかである(第2-6図)。「悪くなると思う」の比率は、03年調査、今回調査と減少しているが、まだ、組合員の多くが生活の見通しに不安を感じている。

第2-5図 世間一般の同世代と比べた生活水準



第2-6図 これからの生活の見通し



## 6. ワークライフバランスからみて

希望する残業時間は月24時間

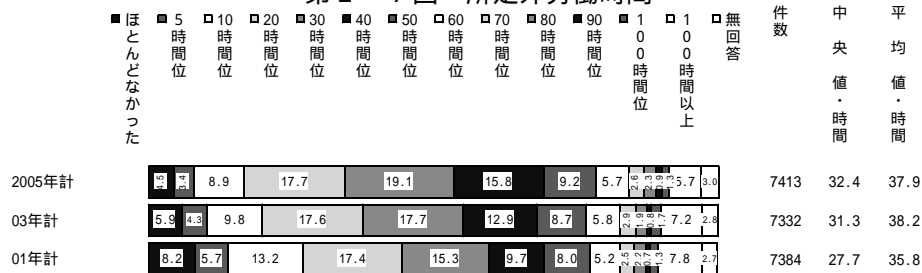
この1年間で平均した1ヵ月の所定外労働時間は、平均値で37.9時間となっている（第2 - 7図）。これは03年調査とほとんど変わらないが、30～50時間層が徐々に増加している。

労働時間に対する満足度をみると、ほぼ半数は「（不満は）特に感じない」（49.1%）としているが、「不満をもっている」（43.8%）も4割を超えており、「満足している」（4.4%）を大きく上回っている（第2 - 8図）。さらに、

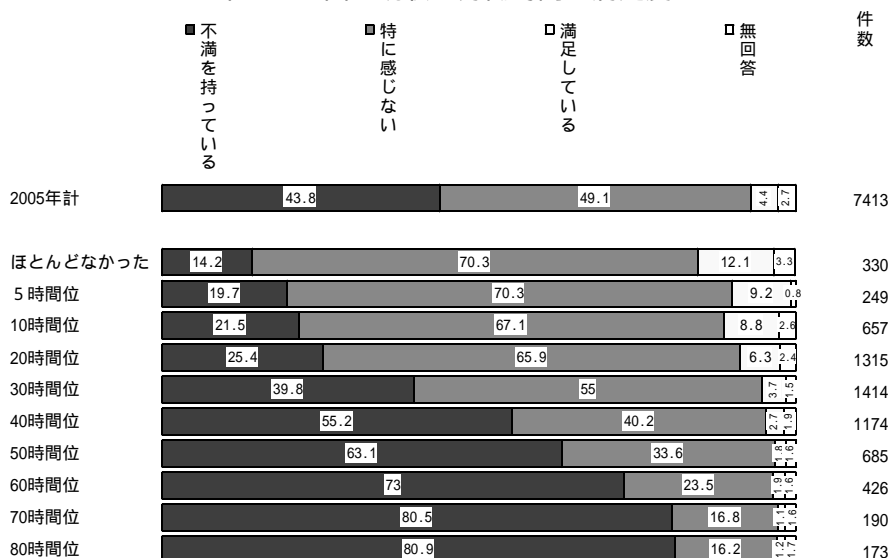
1ヵ月の所定外労働時間別に満足度をみると、「不満をもっている」は、所定外労働時間が20時間位までの層では1～2割台にすぎないが、30時間位だと4割、40時間位を超えると6～8割となり、40時間が「不満」を感じる境界となっている。

また、仕事と私生活のバランス、収入などを総合的に考えた場合に希望する1ヵ月の残業時間（休日出勤含む）については、平均24.4時間で、実際の1ヵ月の所定外労働時間（平均37.9時間）よりも13.5時間ほど短い（第2 - 9図）。

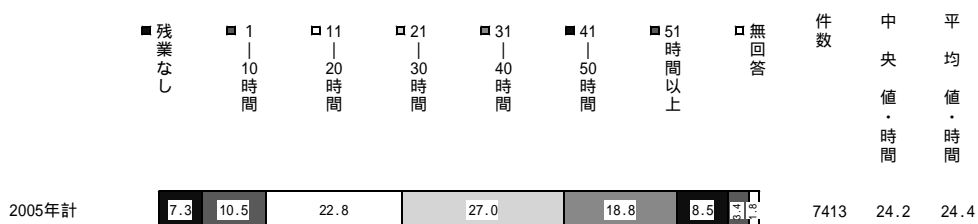
第2 - 7図 所定外労働時間



第2 - 8図 現状の労働時間の満足度



第2 - 9図 仕事と私生活のバランス、収入など総合的に考えた場合、希望する1ヵ月の残業時間（含む休日出勤）



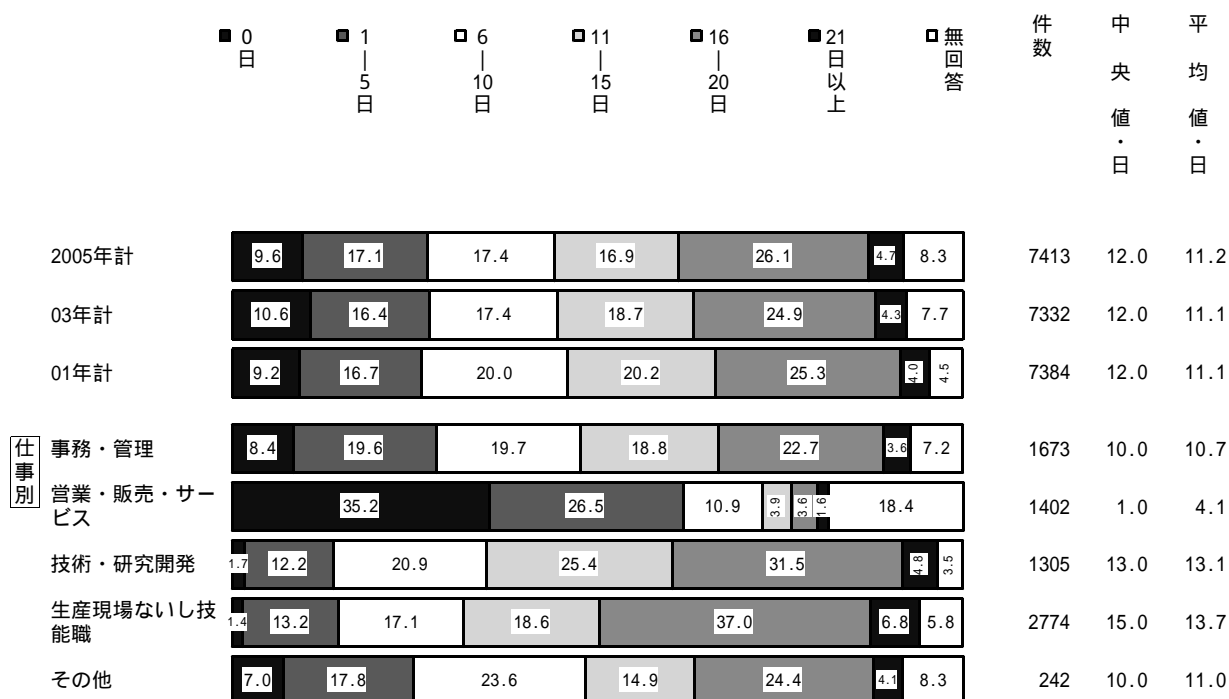
## 7. 年休の取得日数は11日で変わらず

年次有給休暇の取得日数は、平均11.2日と、これまでの調査とほとんど変わっておらず、年休の取得は依然として進んでいない（第2 - 10図）。年次有給休暇の取得日数については、仕事による差が大きく、営業・販売・サービスでは4.1日となっている。

新規発生日数より取得日数が少ない人に限っ

て、年休を完全取得できなかった理由をみると、「仕事が忙しいから」が56.9%で最も多く、次いで「とりやすい職場体制になっていない」が35.1%を占め、以下「とりにくい雰囲気だから」（24.4%）や「病気になった時のたくわえ」（25.0%）、「完全消化するほど休暇を取得する必要がない」（19.6%）などが続いている（第2 - 6表）。

第2 - 10図 年次有給休暇取得日数



第2 - 6表 年次有給休暇を完全消化できなかった理由（2つ以内選択）

	仕事 が忙 しい	だ と か り に く い 雰 囲 気	制 に り な や つ す て い い 職 場 の 体	た 病 く わ に え な っ た 時 の	休 暇 全 消 化 必 要 さ る な ほ ど	方 取 得 わ し か て も な 過 い ご し	そ の 他	無 回 答	件 数
2005年計	56.9	24.4	35.1	25.0	19.6	2.5	15.4	3.6	4292
仕事別									
事務・管理	56.7	22.8	30.4	26.8	20.8	2.8	15.5	3.3	1081
営業・販売・サービス	54.0	<b>36.8</b>	<b>48.5</b>	<u>15.5</u>	16.0	1.0	<u>8.9</u>	3.0	606
技術・研究開発	<b>64.1</b>	21.5	<u>26.8</u>	29.4	22.0	2.6	14.2	2.9	909
生産現場ないし技能職	53.9	23.0	37.9	24.6	18.9	2.9	18.4	4.6	1531
その他	57.9	<u>18.2</u>	37.1	27.0	18.2	1.3	18.9	1.9	159

濃い網かけ数字は2005年計との差が15ポイント以上多いことを示す

薄い網かけ数字は2005年計との差が5ポイント以上多いことを示す

下線数字は2005年計との差が5ポイント以上少ないことを示す

丸文字は比率の順位

## 情報労連調査から

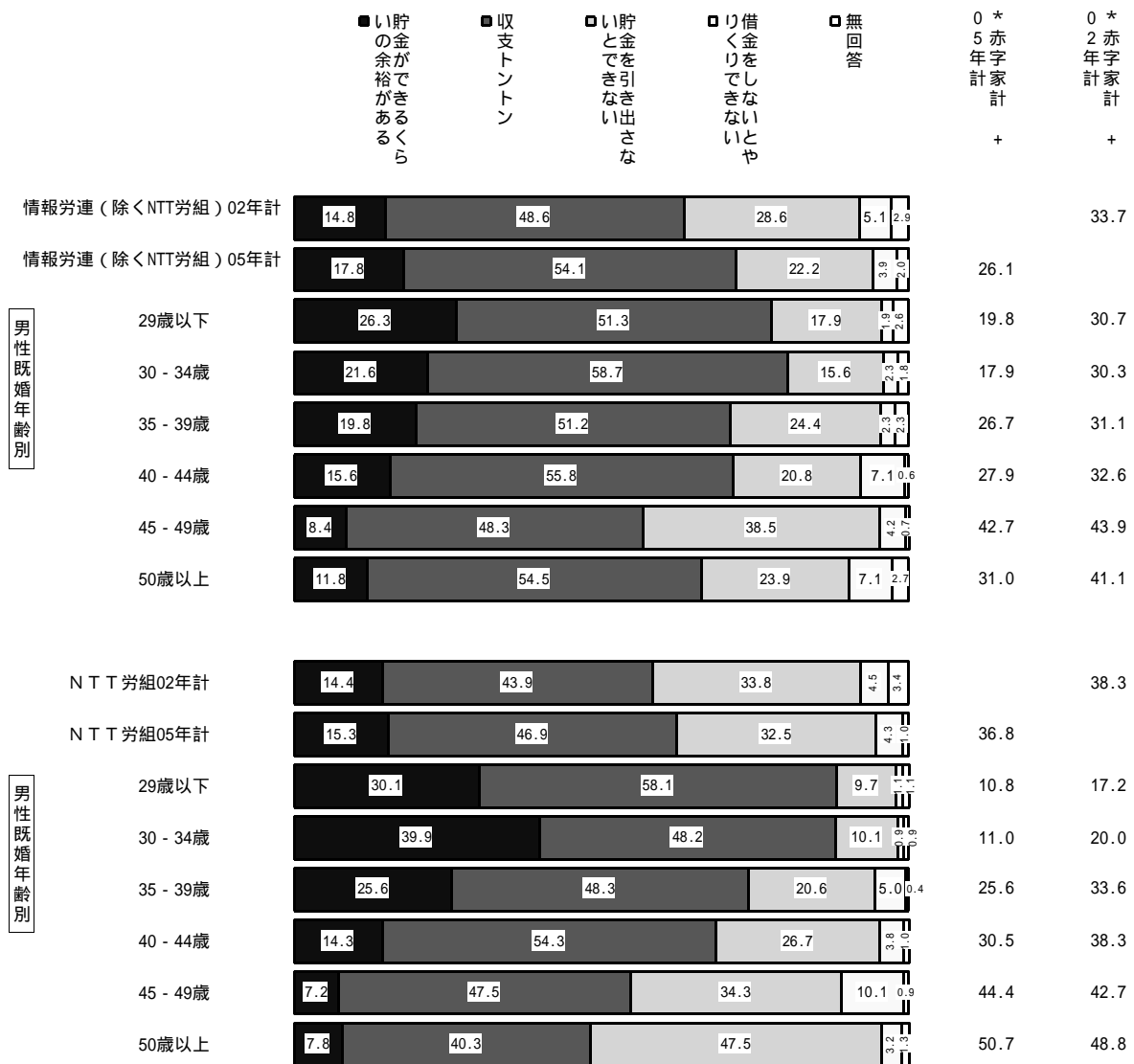
### 1. 中高年で生活が苦しくなっている

情報労連では、今年度、生活実態調査を実施した。前回は02年である。

毎月の平均的な家計収支についてどう感じているかをみると、情報労連（除くNTT労組）では赤字世帯が3割弱、NTT労組では4割弱となっている（第3-1図）。02年と比べ、

情報労連（除くNTT労組）は赤字世帯が減少したが、NTT労組はあまり変わらない。しかし、年齢別にみると赤字世帯が40代後半層で両部門とも4割を超えるなど中高年層ほど厳しいものになっている。特に、NTT労組の50歳以上では5割が赤字世帯で、人数の多いこの年齢層の厳しい家計収支感が全体に影響している。

第3-1図 世帯の毎月の平均的な家計状況（男性既婚者、年齢別）





## 2. 中高年でみられる家計維持の工夫

中高年層では家計が苦しいため、家計維持のために工夫している割合が高くなり、「趣味や

レジャーの出費の抑制」「耐久消費財の買控え」など多様な消費を抑制する一方、「預貯金の取り崩し」もみられる（第3 - 1表）。

第3 - 1表 ここ2、3年間に家計を維持するため実施したこと

（20項目中5つ以内選択、両部門10%以上）（男性既婚者、年齢別）

	し外 た食 の回 数を 減ら した	出 趣 味 を 減 ら し た の	控 衣 服 や 靴 の 購 入 を	い 自 分 を 減 ら し た の 小 遣	料 電 金 を 節 約 し た 水 道	た 預 貯 金 を 取 り 崩 し	・耐 久 消 費 財 の 買 控 え 購 入	食 費 を 減 ら し た	減 知 人 と の 交 際 費 を	を 生 命 保 険 の 掛 け 金	出 酒 や た ば こ な ど の	何 も し て い な い
情報労連（除くNTT労組）05年計	32.5	29.1	22.6	20.8	19.9	19.3	17.7	13.4	12.5	12.0	10.5	22.1
情報労連（除くNTT労組）02年計	<b>39.0</b>	<b>37.0</b>	<b>30.3</b>	<b>27.2</b>	17.4	21.2	19.9	17.2	14.0	11.7	12.6	<u>14.9</u>
男性既婚年齢別												
29歳以下	32.7	<u>21.8</u>	<b>28.2</b>	21.8	21.8	<u>12.2</u>	<u>5.1</u>	<b>20.5</b>	12.2	<u>3.2</u>	9.6	<b>28.2</b>
30 - 34歳	36.1	24.4	21.3	21.0	21.3	<u>11.4</u>	13.2	12.5	16.6	10.6	13.0	22.6
35 - 39歳	32.2	25.2	18.2	<u>15.5</u>	17.1	15.1	14.3	12.4	11.6	12.0	10.9	24.0
40 - 44歳	28.6	<b>34.4</b>	23.4	22.7	18.2	24.0	20.1	10.4	10.4	13.6	8.4	22.1
45 - 49歳	<b>40.6</b>	<b>42.0</b>	26.6	21.7	<b>25.9</b>	<b>28.7</b>	<b>30.1</b>	14.0	8.4	<b>21.0</b>	9.8	<u>9.1</u>
50歳以上	<u>24.3</u>	<b>34.1</b>	22.4	23.5	17.3	<b>31.4</b>	<b>26.7</b>	13.3	11.0	13.3	7.8	23.1
NTT労組05年計	28.8	33.5	25.3	23.8	16.6	<b>26.7</b>	20.9	10.8	11.3	15.5	10.3	22.2
NTT労組02年計	28.5	32.9	25.7	22.5	15.2	<b>25.1</b>	22.1	13.3	12.3	16.3	10.7	19.4
男性既婚年齢別												
29歳以下	31.2	24.7	26.9	20.4	23.7	<u>5.4</u>	<u>6.5</u>	12.9	12.9	<u>4.3</u>	7.5	<b>34.4</b>
30 - 34歳	33.9	<u>23.4</u>	20.6	19.7	<u>13.8</u>	<u>11.9</u>	<u>11.5</u>	<u>6.0</u>	10.1	9.2	8.7	<b>28.4</b>
35 - 39歳	28.6	29.4	21.0	20.6	18.1	19.7	16.4	<u>8.4</u>	11.3	11.3	9.7	<b>28.6</b>
40 - 44歳	31.4	<b>36.4</b>	27.4	22.9	15.0	24.0	17.4	10.7	12.9	13.3	10.7	21.7
45 - 49歳	31.3	<b>37.0</b>	26.6	21.8	20.6	<b>28.1</b>	<b>25.7</b>	11.0	10.4	15.8	11.9	<u>15.8</u>
50歳以上	<u>24.7</u>	<b>35.4</b>	26.3	<b>27.4</b>	15.3	<b>36.1</b>	<b>26.3</b>	12.5	10.8	<b>20.9</b>	10.3	20.2

濃い網かけ数字は情報労連（除くNTT労組）05年計との差が15ポイント以上多いことを示す

薄い網かけ数字は情報労連（除くNTT労組）05年計との差が5ポイント以上多いことを示す

下線数字は情報労連（除くNTT労組）05年計との差が5ポイント以上少ないことを示す

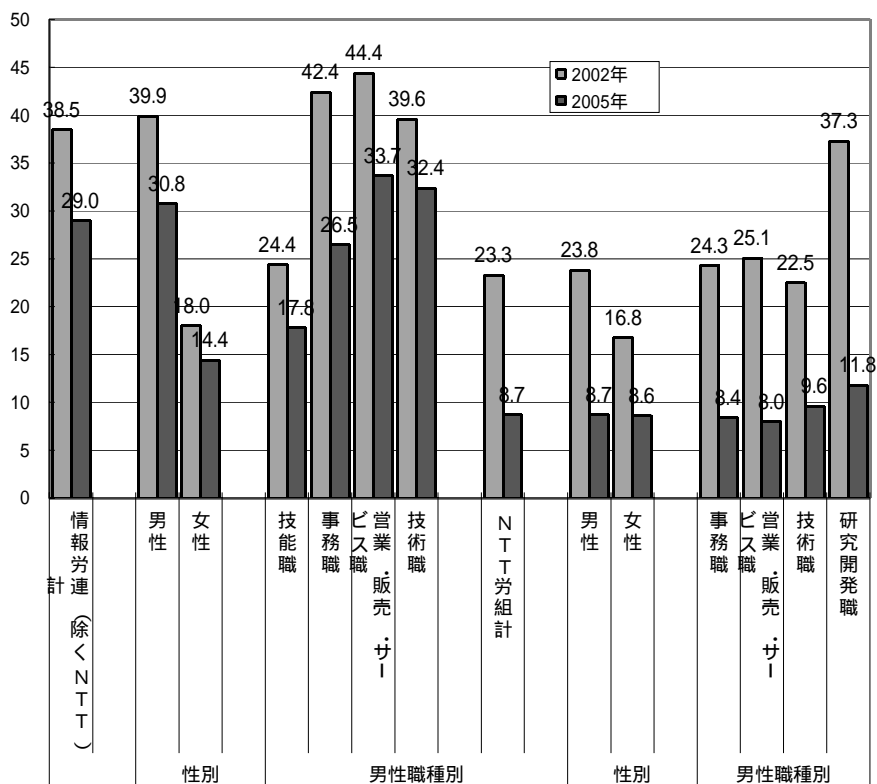
丸文字は比率の順位

### 3. 不払い労働は減少傾向に

「不払い残業がある」比率は、情報労連（除くNTT労組）が29.0%、NTT労組が8.7%となっており、02年と比べNTT労組（23.3%）では15ポイント、情報労連（除くNTT労組、39.9%）でも9ポイント低下している（第3 -

2図）。不払い残業が、一掃された訳ではない点に留意する必要があるが、労働組合による“不払い残業の撲滅と長時間労働の解消”キャンペーンなどによる取り組みが一定の成果をもたらしたことが確認される。

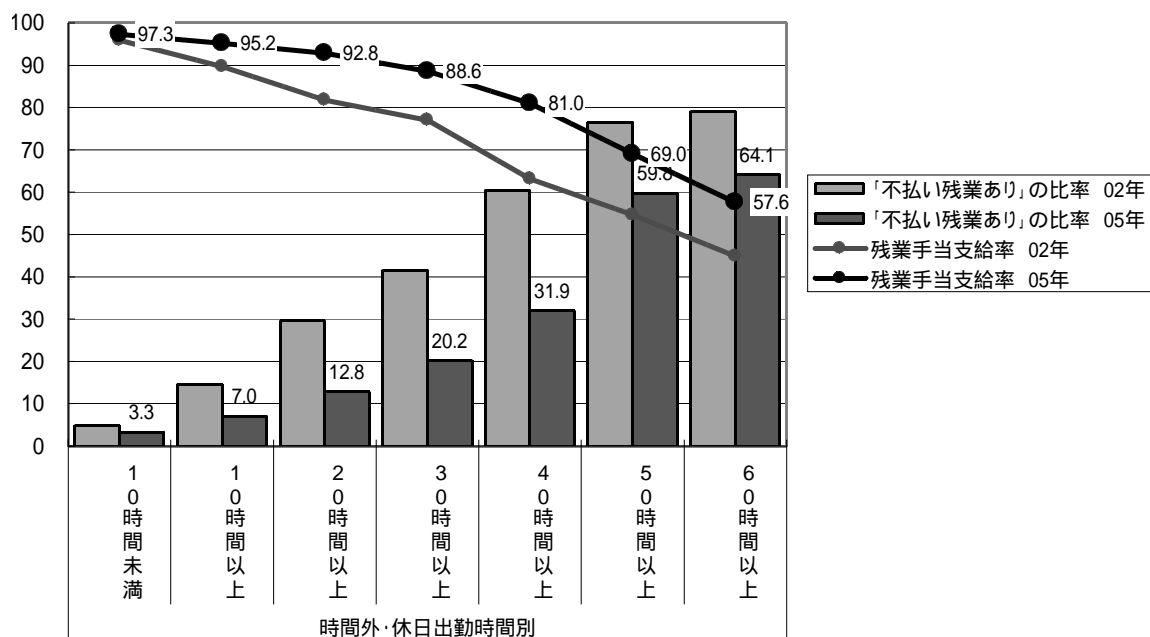
第3 - 2図 「不払い残業あり」の比率（部門別、性別、男性職種別）



不払い残業と実際の時間外労働時間の長さとの関係を見ると情報労連の男性全体では、「不払い残業がある」比率は、時間外労働時間数が、10時間未満（3.3%）ではわずかなが、30～39時間では2割、50～59時間では6割、に及ぶな

ど、長時間超勤者ほど不払い残業のある人が多い（第3 - 3図）。また、残業手当支給率（支払われた残業時間 / 実際働いた時間外労働時間 × 100）の支払い割合は、長時間残業している人ほど低い。

第3-3図 時間外・休日時間別にみた「不払い残業あり」の比率と残業手当支給率



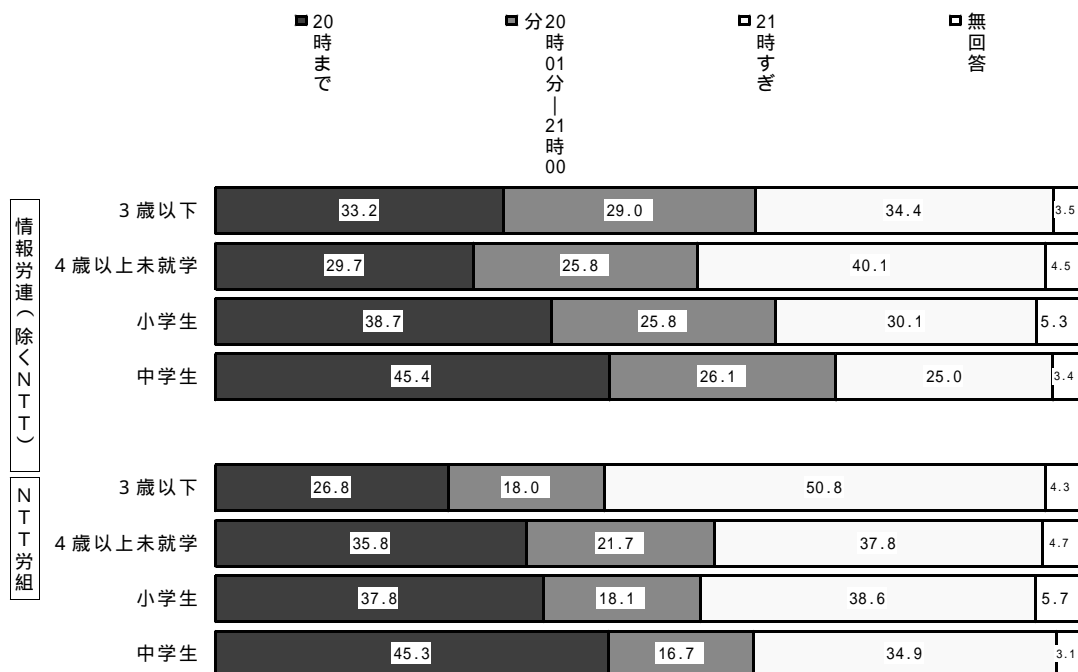
#### 4. 子どもが小さいほど遅い帰宅時間

長時間労働に関連して、男性既婚者の帰宅時間が子どもの成長段階別に示されている。

情報労連（NTT除く）とNTT労組のいずれでも子どもの成長段階が低い層ほど帰宅時刻

が遅く、子育てに手がかかる層ほど育児への参加ができていないといった傾向がみられる（第3-4図）。子どもは20時頃までに就寝するのが理想とされているが、その時間に帰宅できている人の割合は3割程度にすぎない。

第3-4図 長子の成長段階別にみた男性既婚者本人の帰宅時刻



## 公務員連絡会調査から

## 1. 生活についての満足度は昨年より減少

公務員労組連絡会では、毎年、生活実態調査を実施している。

生活全体についての評価の設問をみると 満足 と 不満 はそれぞれ51.3%：46.2%となり、満足 が 不満 を5.1ポイント上回っているものの、昨年（10.5ポイントの差）に比べると両者は接近している（第4 - 1表）。公務員労働者の生活満足度は80年代から90年代に

かけて着実に改善されてきて、02年には 満足 が6割近くにまで達した。これが03年は52.2%、04年は反転して54.9%となったが、今年は51.3%で減少しており、基調は伸び悩み、ないし微減基調に突入しているように思われる、と分析している。

そして、とくに中高年層の 満足 度が低下していることが時系列の比較から浮かび上がってくる。満足 の回答は、00年に比べ今回は、40代後半では12.2ポイント減、50代前半では17.1ポイント減となっている（第4 - 1図）。

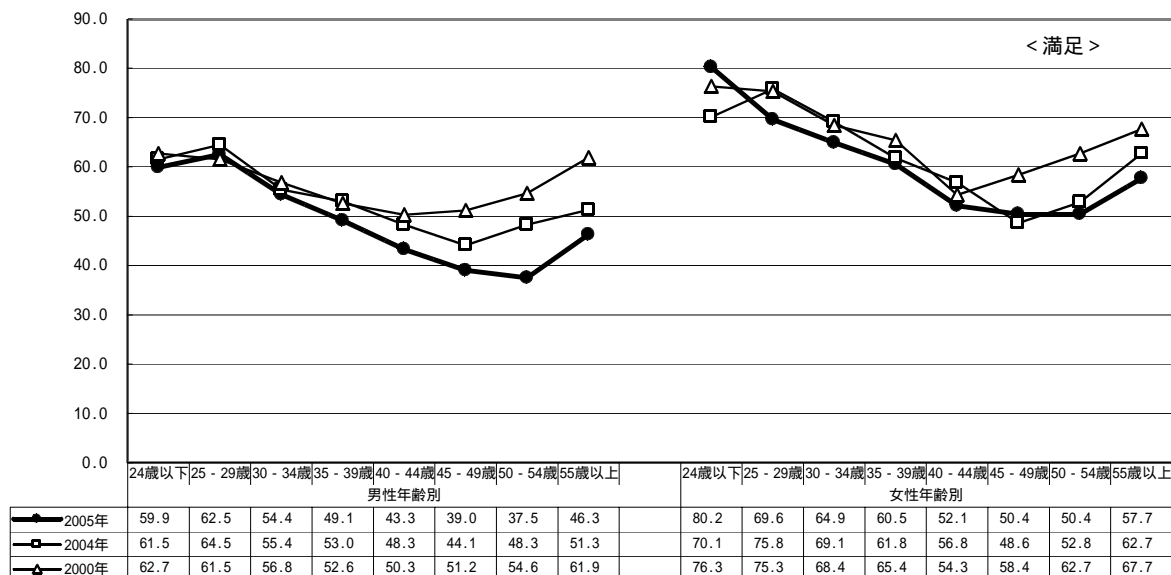
第4 - 1表 生活の全体評価

(総計、性別・年齢別)

	しか てな い る 満 足	ま あ ま あ だ	や や 不 満	大 い に 不 満	N A	満 足	不 満
総 計	2.7	48.6	38.0	8.2	2.5	51.3	46.2
04年	2.7	52.2	37.4	7.0	0.7	54.9	44.4
03年	3.1	49.1	38.0	8.0	1.8	52.2	46.0
02年	3.1	54.9	33.7	7.2	1.1	58.0	40.9
01年	3.3	42.8	41.9	11.8	0.3	46.1	53.7
00年	3.1	55.0	34.5	6.3	1.1	58.1	40.8
95年	3.1	51.0	36.1	8.9	0.9	54.1	45.0
90年	1.5	31.1	43.5	23.2	0.7	32.6	66.7

第4 - 1図 生活の全体評価

(性別・年齢別)



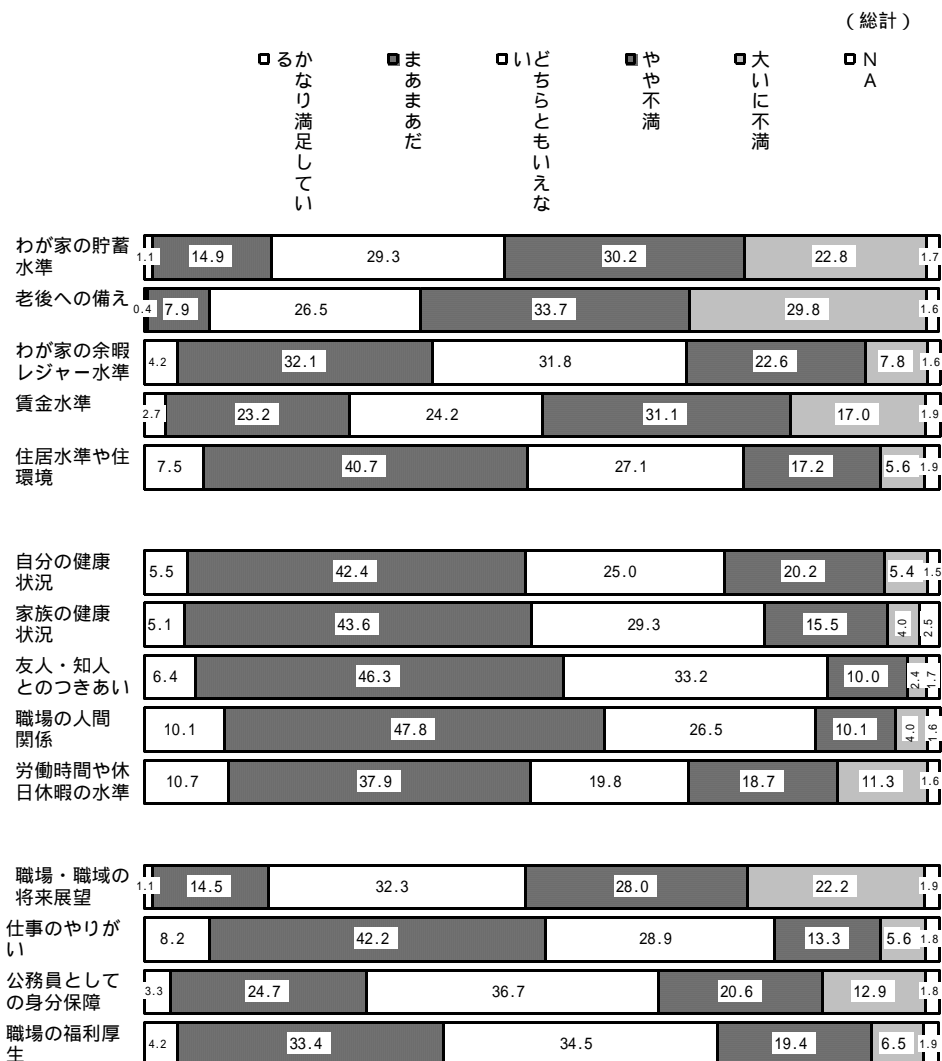
## 2. 仕事領域での満足度に大きな変化

生活諸側面それぞれについての満足度をたずねている（第4 - 2図）。これを05年の結果と00年の結果で比べても、暮らし向きや健康の領域では、大きな変化はみられない（第4 - 2表）。

満足度が職場の人間関係で3.5ポイント増、住居水準や住環境で3.0ポイント増、賃金水準で3.0ポイント減、などが目につく程度である。これに対し、仕事の領域では大きな変化がみ

れる。公務員としての身分の確保は、満足度が11.0ポイント減、職場・職域の将来展望は3.7ポイント減となっているからである。公務労働者に共通する生活課題は、生活の先行きと職場・職域の将来に強い不安があることであり、ここ5年でみると、公務員としての身分の確保が脅かされ、これが不安材料として浮上している、と分析している。

第4 - 2図 生活諸側面についての評価



第 4 - 2 表 生活諸側面についての評価（時系列）

(総計)													
		05年		04年		03年		02年		00年		備 考	
		満 足	不 満	満 足	不 満	満 足	不 満	満 足	不 満	満 足	不 満	-	-
暮し向き	わが家の貯蓄水準	16.0	53.0	15.9	53.0	15.4	52.8	17.0	50.1	16.1	53.2	-0.1	-0.2
	老後への備え	8.3	63.5	8.3	62.4	7.4	62.7	8.8	59.3	8.8	59.3	-0.5	4.2
	わが家の余暇・レジャ 水準	36.3	30.4	36.0	30.6	34.7	29.6	37.7	28.4	35.2	31.9	1.1	-1.5
	賃金水準	25.9	48.1	25.6	48.6	26.5	47.9	30.7	44.0	28.9	45.7	-3.0	2.4
	住居水準や住環境	48.2	22.8	46.4	24.4	45.2	24.4	47.3	24.0	45.2	26.7	3.0	-3.9
健康	自分の健康状況	47.9	25.6	46.4	26.0	46.3	25.7	48.8	24.5	49.5	24.5	-1.6	1.1
	家族の健康状況	48.7	19.5	48.7	19.6	47.5	19.5	51.0	16.7	50.4	19.1	-1.7	0.4
	友人・知人とのつきあい	52.7	12.4	49.8	13.0	50.3	12.6	53.8	11.7	53.8	11.7	-1.1	0.7
	職場の人間関係	57.9	14.1	54.7	15.0	52.9	14.9	54.4	14.9	54.4	15.2	3.5	-1.1
	労働時間や休日休暇の水準	48.6	30.0	47.2	30.8	46.6	30.0	49.5	28.5	47.7	31.2	0.9	-1.2
仕事	職場・職域の将来展望	15.6	50.2	15.9	47.1	16.6	45.2	18.3	44.7	19.3	42.6	-3.7	7.6
	仕事のやりがい	50.4	18.9	48.8	19.5	48.1	19.4	50.8	18.3	49.9	19.1	0.5	-0.2
	公務員としての身分の確保	28.0	33.5	32.1	28.4	32.0	27.6	34.7	29.3	39.0	22.1	-11.0	11.4
	職場の福利厚生	37.6	25.9	36.8	26.1	37.2	25.2	40.2	24.3	39.4	25.0	-1.8	0.9

注：[ 公務員としての身分保障 ] は政労連を除いた数値である。

### 3. これから10年の暮らしの見通しも悪化

これから10年の暮らしの見通しについても、  
よくなる は6.6%で、わるくなる が74.7  
%と多数を占めている。わるくなる の比率  
はこの間も微増傾向にあったが、05年は04年と  
比べて7.2ポイントもの大幅増である（第4 -  
3表）。

公務員労働者の今後の生活見通しは、以前か  
ら中高年層で厳しいものであったが、今回の結  
果は、それと同時に、はじめて男性の20代前半  
の若い人の2人に1人が わるくなる と悲観  
的見方をしていることも目立っている（第4 -  
3図）。（文責：滝口）

第4 - 3表 これから10年間の暮らしの変化

（総計、性別・年齢別）								
	よくなる	ばど よくら なると いえ	か わら ない	ばど わくら かとな るいえ	わ るく なる	N A	よくなる	わるくなる
総計	1.6	5.0	17.6	42.3	32.4	1.1	6.6	74.7
04年	1.7	6.7	23.4	45.3	22.2	0.8	8.4	67.5
03年	2.0	6.9	23.4	43.4	23.1	1.2	8.9	66.5
99年	1.9	7.9	26.6	43.4	19.1	1.1	9.8	62.5

第4 - 3図 これから10年間の暮らしの変化

